

権威主義体制下における選挙の短期・長期効果の再検討

—Knutsen, Nygård, and Wig (2017) の修正と分析を通じて—

門屋 寿

1. はじめに

本稿の目的は、権威主義体制下の選挙が短期的には体制を崩壊させ、長期的には存続させるという主張の妥当性を再検討することにある。そのために、この主張を展開し、実証した Knutsen, Nygård, and Wig (2017) (以下、KNW) のコーディングの修正と再分析・追加分析を行う。

かつての権威主義体制と異なり、今日の権威主義体制では競争選挙の実施が一般的になっている (Brownlee 2007; Magaloni and Kricheli 2010; Schedler 2013)。ここでいう競争選挙とは、野党の参加が認められており、与党が選挙に敗れうる選挙である (Hyde and Marinov 2012)⁽¹⁾。近年、このような権威主義体制下の選挙をさまざまな観点から分析する研究が、数多く生み出されてきた。とりわけ注目を集めているのが、選挙の実施が体制の命運にどのような影響を及ぼすのかに関する研究である。現実の事例を見ると、まさに選挙を実施してしまったがために、体制が崩壊してしまったといえる事例もある一方で、選挙によって体制が存続しているといえる事例がある。このような現実に呼応して、先行研究にも選挙が体制を崩壊させると主張する研究と、むしろ体制を存続させると主張する研究とが見られる。

このテーマに関する先行研究の一つの到達点として位置づけられる研究が、本稿が検討の対象とする KNW である。この研究は、政治学のトップジャーナルの一つである World Politics 誌に掲載された論文である。KNW は、これまで対立関係と捉えられてきた、選挙が体制を崩壊させるという研究と、存続させるという研究の双方の主張を妥当であるとした。KNW は、選挙の効果を条件づける要素として選挙からの経過期間に目を向け、選挙の直後には、体制が危機にさらされる一方で、その危機を乗り越えさえすれば、長期的には体制の存続が促されることを実証したのである。

KNW は、さまざまな分析モデルによりこの実証結果の頑健性を担保しようと試みているが⁽²⁾、そもそも KNW が分析に用いている変数のコーディングは2つの問題を抱えている。第1の問題は、権威主義体制が崩壊したあとも、前の体制で実施した選挙の効果が残ると想定されていることである。まったくべつの権威主義体制が樹立された体制転換後には、選挙の効果はリセットされると考えるのが自然であろう。第2の問題は、競争選挙の効果のみを検討する分析において、選挙からの経過期間への着目がこの研究の要であるにもかかわらず、分析対象を選挙の実施年に限定してしまっていることである。当然この分析では、経過期間に応じた選挙の効果の変化を適

切に補足することはできない。

そこで、本稿では、KNW のコーディングの修正と再分析・追加分析を通じて、KNW が実証した選挙の短期・長期効果の妥当性を再検討する。分析の結果、KNW が提示したとおり、選挙は短期的には体制を崩壊しやすくする一方で、長期的には体制を存続しやすくする傾向があることがおおむね確かめられた。本稿は、権威主義体制下の選挙研究に大きく貢献した KNW のコーディングの修正と再分析・追加分析を通じて、権威主義体制下の選挙に関する実証的知見のさらなる蓄積に貢献するものである。

本稿の構成は以下のとおりである。2 章では、選挙が権威主義体制の命運に及ぼす影響を論じた先行研究を整理し、先行研究における KNW の位置づけを確認する。3 章では、KNW の理論的主張および KNW が計量分析に用いたデータ、手法および変数を確認し、分析結果の一部を再現する。そして、4 章では、KNW のコーディングに残る 2 つの問題を指摘、修正したうえで、再分析・追加分析を行う。5 章は、結論にあてられる。本稿から得られた知見を振り返り、今後の研究の方向性を提示する。

2. 先行研究と、KNW の位置づけ

先行研究には、選挙の実施が体制の命運にいかなる影響を及ぼすのかという問いに対して、体制崩壊をもたらすという主張と、反対に存続をもたらすという主張とが見られる。本節では、両者の主張をレビューする。

はじめに、選挙実施を体制崩壊と結びつける先行研究をレビューする。いわゆる民主化の「第三の波」以降、世界は数多くの権威主義体制の崩壊を経験した。そこで、競争選挙

が権威主義体制を崩壊させるための有力な機会となったことに着目し、体制変動の原因を選挙の実施によって説明しようとしていることが、これらの研究の特色である (Schedler 2013)。

選挙と体制の崩壊とを結びつけた先駆的な研究は、Huntington (1991) である。Huntington (1991) によれば、「第三の波」期には、失われた統治の正統性を取り戻すべく実施された競争選挙が、「独裁者の死」をもたらしたのだという (Huntington 1991, 174)。選挙を導入し、自由化の進んだ権威主義体制が崩壊しやすいという主張は、いくつかの実証分析によっても確認されている (Gates et al. 2006; Goldstone et al. 2010; Knutsen and Nygård 2015)。

体制崩壊そのものを従属変数としているわけではないものの、選挙が暴力、内戦や大規模な抗議運動など、体制崩壊につながる現象を引き起こすことを示唆する研究もある。Harish and Little (2017) は、選挙が権力を争う手段として確立されることで、非選挙時における暴力の発生確率が低下する一方で、選挙のタイミングに暴力のリスクが跳ね上がる「政治的暴力サイクル」が形成されると指摘している。また、選挙は内戦の発生につながりうることも指摘されている。最初の選挙と 2 回目の選挙の後には民族問題に起因する内戦が勃発する可能性が高いこと (Cederman, Gleditsch, and Hug 2013)、不正のはびこる質の低い選挙が、内戦経験を持つ国に再び内戦をもたらす傾向にあることが指摘されている (Donno, Morrison, and Savun 2021)。また、権威主義体制下によく見られる不正選挙は、大規模な抗議運動につながることもある。旧ソビエト連邦諸国で発生したカラー革命と呼ばれる一連の政変は、選挙後の抗議運動の典型例として知られる。これらの革命において

野党やその支持者による抗議運動を触発したきっかけが、不正選挙であったという認識は広く共有されている (Bunce and Wolchik 2006; Kuntz and Thompson 2009; Tucker 2007)。

つづいて、選挙によって体制存続が実現していることを強調する先行研究に目を向ける。選挙によって体制が存続するとは、選挙の効果で権威主義体制が直面する崩壊リスクが低減されることを意味する。こうした主張を展開する研究は、政治権力を保持しようとする合理的なリーダーもしくは政権側エリートの道具として選挙を捉えている (Miller 2020; Schedler 2013)。体制を存続させるための道具として機能するからこそ、選挙を導入するインセンティブがある、と考えるのである (Gandhi and Lust-Okar 2009)。近年では、長期的な体制存続を実現するために、民主的な制度を導入する権威主義体制が増加していることが知られている (Brancati 2014; Gandhi 2008; Svobik 2012)。そして選挙も、民主的制度の一つと位置づけられている。Geddes (2005, 6) は、選挙権威主義体制を、民主主義体制へ向けての自由化が進んだのではなく、むしろ生き残りのための「制度化の進んだ権威主義体制」と評している。

先行研究では、選挙が体制を存続させると理論的に想定しうるさまざまな機能が指摘されてきた。ここでは、そのうちの代表的な 3 つの機能、すなわち、情報に関する機能、潜在的な反体制派の取り込み機能および正統性獲得の機能について整理する。

第 1 に、選挙が果たす情報に関連した機能について述べる。選挙の実施によって、与党支持の分布 (Magaloni 2006) や忠誠心の高いエリート (Blaydes 2010) についての情報を収集することができる。円滑な統治を実現するために、選挙を通じてさまざまな情報を集めるのだという。

情報機能を重視する多くの研究は、以上の情報収集機能に着目している (Pop-Eleches and Robertson 2015, 462)。しかし、選挙には、その投票結果を通じて与野党の力関係をはじめとした情報を提供する機能もある (Cheibub and Hays 2017; Magaloni 2006; Pop-Eleches and Robertson 2015; Rozenas 2016; Simpson 2013)。これらの情報を受けた野党やその支持者などの反体制派アクターは、与党への挑戦の成功可能性を推測し、挑戦するか否かを判断する。そのため、選挙で圧勝し、与党の強さを見せつけることができれば、反体制派の挑戦を抑止し、体制が安定するとされている。

第 2 に、権威主義体制下で選挙を行うことで、野党をはじめとした潜在的なライバルを取り込むという機能が指摘される (Boix and Svobik 2013; Gandhi 2008; Gandhi and Przeworski 2007; Magaloni 2006)。つまり、選挙を通じて体制のインサイダーを増やすのである。たとえば、選挙によっていくつかの議席を野党に提供するというルールをあらかじめ作っておき、本来なら体制の打倒をもくろむはずの反体制派の一部を懐柔し、「忠実な野党 (loyal opposition)」として体制存続を望むような状況を作り出すことが行われる (Magaloni 2006, 10)。このように一部を懐柔することで反体制派を分断し、反体制派が結託して集合行為を引き起こすことを抑制できる、とされる (Lust-Okar 2005)。

第 3 に、国内外から統治の正統性を獲得するという機能もある。今日では、民主主義、権威主義を問わず、選挙を通じて市民の代表を選出することが一つの規範となっている (Brownlee 2007)。そのような規範の下では、権威主義体制においても選挙の実施が求められる。選挙を実施し、統治の正統性を国内外にアピールする必要がある。実際、先進国

が援助をちらつかせて選挙の導入を要求し、競争的な選挙が実現した体制が数多く知られている (Brown 2001; Joseph 1997)。

以上整理したように、先行研究には、選挙が体制を崩壊させることを強調する研究と、存続させることを強調する研究とが見られた。そのような状況下で、選挙からの経過期間という概念に着目し、このような先行研究上の論争の決着を図った研究が、本稿が再検討する KNW である。KNW は、相反するようにも見える 2 つの効果はどちらも妥当であるとする。それぞれの効果が発揮されるタイミングが異なると論じ、選挙は短期的には権威主義体制を不安定化させるものの、長期的には安定させると主張した。そして、1946～2008 年の権威主義体制を対象とした計量分析を通じて、実際にこの主張の妥当性をデータによって裏付けたのである。

3. KNW の概要

本節では、KNW の概要を確認する。経過期間によって選挙の効果を整理する、KNW の主張を確認したうえで、計量分析に用いられたデータ、手法や変数を確認し、KNW が論文中に示した基本的なモデルの推定結果を再現する。

3.1. 理論的主張

KNW は、前節でそれぞれレビューした選挙の崩壊効果と存続効果を、選挙からの経過期間に着目して整理している。KNW によれば、体制崩壊をもたらすメカニズムが選挙から短いタイムラグで機能するはずであるのに対し、体制存続をもたらすメカニズムの多くは、より長いタイムラグで機能するはずだという (Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 106)。こ

こでは、KNW の主張から、2 つのメカニズムが働くタイミングを検討する。

まず、体制崩壊をもたらすメカニズムについて検討する。KNW によれば、崩壊をもたらすメカニズムは、選挙が反体制派による集合行為問題を解決し、政権に挑戦する機会となることに関連するという。権威主義体制が存続する主要な要因は、反体制派が集合行為問題を解決することのハードルが高く、体制に挑戦することが困難だということにある (Magaloni 2006; Svobik 2012)。KNW は、選挙実施が、この集合行為問題の解決を促すと主張する。なぜならば、「たとえ操作された選挙であっても、政体制の人気と能力、そして反体制派の強さについて、有益なシグナルを得ることができ」(Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 107)、その情報に基づいて、さまざまなアクターが抗議運動やクーデタを引き起こし、体制を不安定化させるからだという。当然、反体制派が選挙に乗じて体制への挑戦を引き起こしうるのは、選挙実施から短期間のうちである。そのため、選挙は短期的に体制崩壊確率を高めると予想される。KNW は、崩壊をもたらすメカニズムが持つ短期的に体制崩壊確率を高める効果を、選挙の短期効果と呼んでいる。

つづいて、体制存続をもたらすメカニズムについて検討する。KNW は、2 節で紹介した体制を存続させる選挙の機能に関連して、3 つのメカニズムに着目する。すなわち、統治に役立つさまざまな情報の収集、選挙を通じた組織としてのキャンペーンの構築、国内外からの正統性の獲得である。KNW が認めているとおり、これらが持つ存続効果がどれだけ持続するのかは機能次第だと考えられるものの (Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 107)、いずれの機能にせよ、選挙直後の一過性のものでなく、ある程度長期間にわたって効果が

続くと見込まれるものである。そのため、崩壊をもたらすメカニズムと比較して、より長期にわたって影響することが想定されている。したがって、選挙は長期的に体制崩壊確率を低下させると予想されるのである。KNW は、存続をもたらすメカニズムが持つ長期的に体制崩壊確率を低下させる効果を、選挙の長期効果と呼んでいる。

選挙が体制の命運に及ぼす効果を、選挙からの経過期間に着目して整理し直した KNW は、体制崩壊確率の推移の予測を、図 1 のとおり描いている。図 1 より、選挙のタイミングで短期効果により崩壊確率（図 1 の Current Probability）が急上昇するものの、ある程度期間を経ると短期効果は薄れ、長期効果によって、崩壊確率が押し下げられると想定していることが読み取れる。なお、KNW では、そもそも選挙を実施しない体制の崩壊確率（図 1 の Nonelectoral regime）は、中程度で一定とされている。

KNW は、図 1 に描かれた予測を、計量分析によって検証している。次項では、実際に KNW が計量分析に用いたデータ、手法および変数を確認したのち、基本的な推定モデルの結果を再現する。

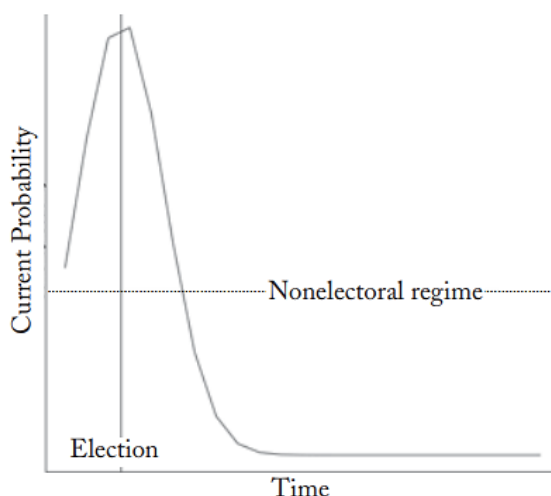


図 1 体制崩壊確率の推移

出典：Knutsen, Nygård, and Wig (2017, 図 1(a)).

3.2. データ、分析手法と変数

権威主義体制下の選挙の効果を検討するためには、まず権威主義体制およびそこで実施された選挙を特定する必要がある。KNW は、Geddes, Wright and Frantz (2014) のデータセットによって、1946～2008 年に全世界に存在した権威主義体制を特定し、分析対象としている (Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 117)。このデータセットにおいては、自由公正な選挙を実施している体制が民主主義と判定されるため、KNW の分析対象には、そもそも選挙を実施していない体制と、自由で公正でない選挙を実施している体制が権威主義体制として含まれる。

選挙の実施は、Hyde and Marinov (2012) のデータセットにより特定している。このデータセットを用いて、各体制年における選挙の有無を捉えたダミー変数を作成している。このときに考慮される選挙の種類は、変数によって異なる。本稿が再現する分析では、大統領選挙実施のみを考慮する変数、議会選挙を含めたすべての選挙実施を考慮する変数⁽³⁾、そして競争的な大統領選挙実施のみを考慮する変数のいずれかが用いられている⁽⁴⁾。たとえば、大統領選挙のみを考慮する変数においては、ある年に議会選挙が実施されたとしても、それは選挙実施の扱いにはならない。大統領選挙があったときのみ、新しく選挙が実施されたとみなされるのである。なお、KNW は大統領選挙実施のみを考慮した変数を最も基本的なものとしている。その理由として、「ほとんどの権威主義体制下において大統領が最も強力なアクターであるため、大統領選挙は特に重要なイベントであり、フォーカル・ポイントの提供に貢献する」からと述べている (Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 117)⁽⁵⁾。

分析手法としては、ロジスティック回帰分

析が用いられている。実際には、KNW は分析結果の頑健性を確認するためにさまざまな手法で分析を行っているが、本稿における再現の対象となる 5 つのモデル⁽⁶⁾、すなわち、基本的な分析のうち最も多くの変数を統制した 4 つのモデルと⁽⁷⁾、それらのモデルから民主主義度を除き、競争的な大統領選挙のみを分析した 1 つのモデルは、いずれもロジスティック回帰分析によって推定されている。

KNW の分析における従属変数は、権威主義体制の崩壊である。Geddes, Wright and Frantz (2014) のデータセットより、KNW の分析対象となる 1946~2008 年に、199 件の体制崩壊が観察されるという。このデータセットにおける体制の定義は、「リーダーの出身グループを特定し、誰がリーダーの選出や政策決定に影響を及ぼすことができるのかを重視している」という (Geddes, Wright, and Frantz 2014, 313)。そのため、同じような権威主義的な統治がなされていたとしても、その途中で権威主義体制から権威主義体制へ転換するということがありえる。

独立変数として、KNW は 2 つの方法で選挙の短期・長期効果を測定している。先ほど述べた考慮する選挙 (変数によって、大統領選挙もしくはすべての選挙) が実施されると、選挙の短期・長期効果の両方がまず 1 をとる。そして、以下の方法のいずれかにより値が変化していく。この値が独立変数とされる。

第 1 に、経済学や物理学の分野で広く利用されている「崩壊関数 (decay function)」による方法である。崩壊関数を用いると、効果の大きさが半分になる半減期の長さを操作することにより、選挙の短期・長期効果をどれだけ存続させるかを定めることができる。一般的な崩壊関数と、崩壊関数を用いた選挙の短期・長期効果の定式化は図 2 のとおりである。KNW は、選挙の短期効果の半減期を 1 年、

長期効果の半減期を 8 年に設定している。つまり、短期効果は 1 年で半分の大きさになり、長期効果は 8 年かけて半分の大きさに減少していくと想定している。半減期をもとに短期・長期効果の大きさを計算すると、表 1 のようになる。選挙が実施されると、まず短期・長期効果いずれの独立変数も 1 をとる。ここからの減少どあい、短期と長期で異なるのである。選挙の短期効果は、2 年後には 0.25、5 年後には 0.031 まで減少する。一方、長期効果は、2 年後は 0.841、5 年後でさえ 0.648 が残っている⁽⁸⁾。

第 2 に、選挙からの経過年数に応じたダミー変数を用いて、選挙の短期・長期効果を測定する方法である。選挙が実施された年のみ 1 をとる選挙実施年ダミーにより短期効果、選挙が実施された年を含めて 5 年間にわたり 1 をとる選挙実施 5 年以内ダミーにより長期効果を捉えている。崩壊関数による場合と異なり、ダミー変数による場合には、選挙の効果が時間の経過とともに漸減していくわけではないということである。

最後に、本稿が再現するモデルに投入された統制変数を確認しておく。本稿で再現する 5 つのモデルでは、一人当たり GDP、経済成長率、天然資源による収入、軍隊規模、同じ地域に属する国の平均民主度、体制存続年数、体制存続年数の 2 乗、体制存続年数の 3 乗、地域ダミー、年代ダミー、民主主義度が統制されている⁽⁹⁾。

$$N_t = N_{t-1} \begin{matrix} \text{選挙の短期効果 (半減期1年)} \\ 2 - \left(\frac{\text{years since election}}{1} \right) \\ \text{選挙の長期効果 (半減期8年)} \\ 2 - \left(\frac{\text{years since election}}{8} \right) \end{matrix}$$

図 2 崩壊関数と選挙の短期・長期効果の定式化
出典: Knutsen, Nygård, and Wig (2017, 114)。

表 1 崩壊関数を用いた短期・長期効果の推移

	選挙年	選挙1年後	選挙2年後	選挙3年後	選挙4年後	選挙5年後
短期効果 (半減期1年)	1	0.5	0.25	0.125	0.063	0.031
長期効果 (半減期8年)	1	0.917	0.841	0.771	0.707	0.648

出典：Knutson, Nygård, and Wig (2017)より筆者作成。

3.3. 分析の再現

KNW が公開している分析の再現ファイルを用いて、5つのモデルの推定結果を再現した⁽¹⁰⁾。その結果を示したのが表2である。

それぞれのモデルの違いは、考慮する選挙および選挙の短期・長期効果の測定（独立変数）にある。考慮する選挙については、モデル1、3が大統領選挙、モデル2、4がすべての選挙、そして、モデル5が競争的に実施された大統領選挙のみである。独立変数については、モデル1、3、5が崩壊関数による独立変数であり、モデル2、4がダミー変数による独立変数である。

まず、崩壊関数による独立変数を用いたモデルの推定結果を確認する。モデル1より、崩壊関数による大統領選挙の短期・長期効果は、それぞれ体制崩壊確率に対して統計的に有意な効果を持つことがわかる。すなわち、選挙は短期的には体制を崩壊しやすくさせる一方で、長期的には体制を崩壊しづらくさせるのである。モデル3より、すべての選挙を考慮したとしても、これらの効果が統計的に有意なものであることが読み取れる。そして、これらの傾向は、モデル5で、考慮する選挙を競争的な大統領選挙に限定しても同様であった。

つづいて、崩壊関数ではなく、よりシンプルなダミー変数による独立変数を用いたモデルに目を転ずる。モデル2より、短期・長期効果ともに予想された方向で統計的に有意な影響を及ぼしていることがわかる。崩壊関数

による独立変数を用いたモデルと同様に、選挙は短期的には体制を崩壊しやすくさせる一方で、その後長期的には体制を崩壊しづらくさせる傾向が読み取れる。しかしながら、ダミー変数によって操作化された選挙の長期効果は、頑健とはいえないことがモデル4から示唆される。すべての選挙を考慮した分析においては、選挙実施5年以内ダミーによる長期効果の係数は、統計的に有意なものではなかった。

以上より、選挙の実施は短期的に体制を崩壊しやすくする一方で、長期的には体制を崩壊しづらくするというKNWの実証分析が再現可能であることが示された。KNWは、Online Appendixを含めると100を超えるモデルによって、この推定結果の頑健性を確認している。

しかしながら、それだけの推定を行ったにもかかわらず、KNWの分析には大きな問題が残されている。なぜならば、そもそもKNWが分析に用いた変数のコーディングに2つの問題があるためである。第1の問題は、権威主義体制が崩壊したあとも、前の体制で実施した選挙の効果が残ると想定されていることである。第2の問題は、競争選挙の効果のみを検討する分析において、選挙からの経過期間への着目がこの研究の要であるにもかかわらず、分析対象を選挙の実施年に限定してしまっていることである。次節では、2つの問題について詳細に確認したあと、これらの問題を修正し、再分析・追加分析を行う。

表 2 分析の再現

	(1) 大統領	(2) 大統領	(3) すべて	(4) すべて	(5) 大統領 (競争)
短期効果 (崩壊関数)	2.411*** (0.377)		2.328*** (0.385)		3.629*** (0.768)
長期効果 (崩壊関数)	-2.053*** (0.528)		-2.495*** (0.743)		-4.371*** (1.011)
短期効果 (ダミー変数)		1.706*** (0.234)		1.473*** (0.201)	
長期効果 (ダミー変数)		-0.521** (0.261)		-0.487 (0.305)	
地域民主主義度	3.931*** (1.142)	3.751*** (1.140)	3.421*** (1.138)	3.398*** (1.141)	5.936*** (1.580)
一人当たりGDP	-0.774*** (0.171)	-0.762*** (0.172)	-0.759*** (0.168)	-0.768*** (0.170)	-0.706*** (0.244)
GDP成長率	-0.002 (0.012)	-0.005 (0.012)	-0.001 (0.012)	-0.001 (0.012)	0.020 (0.020)
軍隊規模	-0.352* (0.195)	-0.333* (0.188)	-0.327* (0.190)	-0.343* (0.191)	0.064 (0.280)
資源従属度	0.009 (0.008)	0.009 (0.009)	0.009 (0.008)	0.010 (0.008)	0.010 (0.014)
体制存続年数	-0.041** (0.019)	-0.033* (0.019)	-0.036* (0.019)	-0.032* (0.019)	-0.096* (0.050)
体制存続年数 ²	0.001* (0.000)	0.001 (0.000)	0.001* (0.000)	0.001 (0.000)	0.003 (0.002)
体制存続年数 ³	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)
民主主義度	2.504*** (0.338)	2.438*** (0.337)	2.446*** (0.350)	2.369*** (0.350)	
定数	2.489* (1.455)	1.654 (1.430)	2.808* (1.445)	1.834 (1.406)	3.305 (2.108)
地域ダミー	YES	YES	YES	YES	YES
年代ダミー	YES	YES	YES	YES	YES
観察数	3649	3649	3649	3649	546
対数尤度	-501.341	-496.338	-501.723	-495.351	-204.211
AIC	1048.683	1038.675	1049.447	1036.703	452.423

* 0.10 ** 0.05 ***0.01 ()内は標準誤差

4. 問題の修正と再分析・追加分析

本節では、KNW による変数のコーディングが抱える 2 つの問題を確認、修正したうえで、再分析・追加分析を行う。

4.1. 2 つの問題の修正

すでに述べたように、KNW によるコーディングは 2 つの問題を抱えている。それらを順に確認、修正していく。

第 1 の問題は、権威主義体制が崩壊したあとも、前の体制で実施した選挙の効果が残る

権威主義体制下における選挙の短期・長期効果の再検討

と想定されていることである。もちろん、崩壊関数に沿って、年数が経過するについて効果は減少していくものの⁽¹¹⁾、選挙の効果は、その国でもう一度選挙が実施されるまでリセットされることはないのである⁽¹²⁾。しかしながら、理論的には、体制転換し体制の性格が大きく変わったにもかかわらず、選挙の効果は持続するとは考えにくい。たとえば、KNW の指摘するとおり、選挙の長期的効果が、与党による円滑な統治を進めるための情報収集、選挙を通じた組織的なキャパシティの構築、内外からの正統性の獲得に起因するとするならば、新しい権威主義体制が樹立されたにもかかわらず選挙の効果が残るとするのは、明らかに理論的に問題のある想定だということがわかる。新しい体制のもとでは、前体制に関する支持分布に関する情報は有用性を持たないであろうし、選挙によって獲得されたキャパシティや正統性も、新しい体制のものではないからである。

実際のマダガスカルデータを参照しつつ、この問題を確認したい。1972 年 1 月に大統領選挙が実施されたマダガスカルでは、その後

に発生した大規模な抗議運動を受けて、初代大統領フィリベール・ツィラナナ大統領と与党社会民主党が下野した。そして、5 月 18 日に軍部に政権が移譲され、ガブリエル・ラマナンソアを大統領とした軍政が敷かれることとなった。このとき KNW では、権威主義体制の崩壊と、新体制の樹立が記録されている (Geddes, Wright, and Frantz 2014)。明らかに旧体制と新体制とでは体制の基盤が異なっており、旧体制の下での選挙の効果が引き継がれるとは考えづらい。しかし、KNW のコーディングでは、旧体制の下で実施された選挙の効果が、新しい体制の崩壊確率にも影響を及ぼすことになってしまっている。表 3 は、KNW のデータセットの、マダガスカル 1971～1975 年におけるそれぞれの独立変数の値を表にまとめたものである。表 3 を見ると、軍政となった 1973 年以降 (灰色にハイライト) にも、崩壊関数による長期効果 (長期 (崩壊)) およびダミー変数による長期効果 (長期 (崩壊)) に 1972 年大統領選挙の効果が残っていることが読み取れよう⁽¹³⁾。

表 3 マダガスカル (1971～1975 年) における独立変数の値

体制	年	選挙	短期 (崩壊)	長期 (崩壊)	短期 (ダミー)	長期 (ダミー)
ツィラナナ体制	1971	なし	0.016	0.595	0	0
ツィラナナ体制	1972	大統領	1	1	1	1
軍政	1973	なし	欠損	0.917	0	1
軍政	1974	なし	欠損	0.841	0	1
軍政	1975	なし	欠損	0.771	0	1

いずれも大統領選挙のみを考慮する場合の値

出典 : Knutsen, Nygård, and Wig (2017) より筆者作成。

本稿では、選挙の効果は新体制には引き継がれないという理論的予想に沿って、KNW のコーディングを修正する。具体的には、選挙を実施した体制が崩壊して新体制が樹立されたときには、選挙の効果をリセットし、新体

制の下で選挙が実施されるまでそれぞれの独立変数に 0 を割り当てる⁽¹⁴⁾。

KNW が抱える第 2 の問題は、競争的な大統領選挙のみを考慮した分析を行う際に、分析対象が競争選挙の実施年に限定されることで

権威主義体制下における選挙の短期・長期効果の再検討

ある。KNWは、競争選挙実施年ダミーが1になる年のみを分析対象とし、選挙の短期・長期効果の影響を検討している⁽¹⁵⁾。

しかし、競争選挙実施年のみを対象とするならば、選挙からの経過期間に応じた、選挙の効果の変化を論じることはできないはずである。それどころか、KNWの独立変数を用いる限り、推定自体が不可能なはずである。なぜならば、競争選挙実施年のみを分析対象とすると、経過期間によって変化するKNWの独立変数には、ばらつきが生まれにくいからである。前述のとおり、KNWが分析に用いている独立変数は、選挙実施年にはいずれも1をとる。競争的な選挙の実施年は必ず選挙が実施された年であるため、4つの独立変数は、いずれも1となる。すると、独立変数にばらつきが存在しないため、推定は不可能なはずである。それにもかかわらず、先ほど表2のモデル5で再現したとおり、KNWは、崩壊関数を用いた独立変数により、選挙の短期・長期効果の推定結果を示している。

この推定が成立するからくりは、競争的な大統領選挙しか考慮しないとされているにもかかわらず、大統領選挙ではなく、競争的な議会選挙が実施された年も分析に含まれていることにある。競争的な議会選挙のみが実施された年には大統領選挙は実施されていないため、前回の大統領選挙からの経過期間はさまざまである。そのため、本来すべて1になるはずの独立変数にばらつきが生じるのである。表4は、議会選挙が競争的に実施されているがゆえに分析対象となっている体制年の例である。表4からわかるように、大統領選挙からの経過期間に応じて独立変数がさまざまな値を持っている。このような体制年が分析対象となっているため、選挙の効果を推定することができているのである。しかしながら、競争的な大統領選挙のみを考慮するとしながら、議会選挙が実施された年を分析に含め、その年の大統領選挙の効果を検討するというのは、明らかに問題のある処理だといえよう。

表4 競争的議会選挙実施で対象となっている体制年の例

国	年	短期 (崩壊)	長期 (崩壊)	大統領選挙実施年
アルジェリア	1991	0.125	0.771	0
アンゴラ	2008	0.000	0.25	0
アルゼンチン	1965	0.25	0.841	0
アルメニア	1999	0.5	0.917	0
アゼルバイジャン	1995	0.25	0.841	0

いずれも大統領選挙のみを考慮する場合の値

出典：Knutsen, Nygård, and Wig (2017)より筆者作成。

なお、すべての競争選挙を考慮する場合には、競争選挙実施年に4つの独立変数が必ず1になってしまうため、選挙の効果を推定することはできない。なぜならば、すべての選挙を考慮する場合には、大統領選挙を考慮する際の議会選挙のような、その他の選挙が存

在しないからである。KNWは、競争選挙のみを考慮した分析をすべての選挙に広げて実施してはいない。しかし、仮に試みたとしても、実施することは不可能だったはずである。

ここまでに述べたことを、メキシコのデータを参照しながら確認する。表5は、メキシ

権威主義体制下における選挙の短期・長期効果の再検討

コ（1994～1999年）の、大統領選挙のみを考慮したときの独立変数の値をまとめたものである。制度的革命党の一党優位体制下にあった当時のメキシコでは、競争的な議会選挙が3年に一度行われていた一方で、大統領選挙は6年に一度しか行われていなかった。もし、大統領選挙のみを考慮して分析するのであれば、大統領選挙の年のみ競争選挙実施年ダミーを1とすべきであるが、実際には議会選挙しか実施されていない年も1になっている。表5において灰色にハイライトされ

ているのが、競争選挙実施年ダミーが1であり、分析に含まれる年である。1997年は、大統領選挙が実施されていないにもかかわらず分析に含まれていることがわかる。新しく大統領選挙が実施されない限り、大統領選挙のみを考慮した際の独立変数の値は変化するため、崩壊関数によって測定した選挙の短期効果は0.125、長期効果は0.771、ダミー変数によって測定した短期効果は0、長期効果は1となっている。

表5 メキシコ（1994～1999年）における独立変数の推移

年	選挙	短期（崩壊）	長期（崩壊）	短期（ダミー）	長期（ダミー）
1994	大統領、議会	1	1	1	1
1995	なし	0.5	0.917	0	1
1996	なし	0.25	0.841	0	1
1997	議会	0.125	0.771	0	1
1998	なし	0.063	0.707	0	1
1999	なし	0.031	0.648	0	1

いずれも大統領選挙のみを考慮する場合の値

出典：Knutsen, Nygård, and Wig (2017)より筆者作成。

分析対象が選挙実施年に限定されている問題に対処し、対象を選挙実施年から先に拡張する。具体的には、競争選挙が実施されてから、新しい選挙が実施されるか体制が崩壊するまで1をとる競争選挙期間ダミーを作成し、このダミー変数が1をとる期間を分析対象とする。そして、大統領選挙のみを考慮した分析に際しては、競争選挙期間ダミーが1をとるのは、実際に競争的な大統領選挙が行われたときになるよう修正する。競争選挙期間を分析対象とすることで独立変数にばらつきが生まれるため、大統領選挙のみを考慮としたにもかかわらず、競争的な議会選挙を対象に組み入れる必要はもはやないからである。

以上、本項では、KNWが抱える2つの問題を確認し、修正した。次項では、修正を加え

たデータセットを用いて、前節で推定した5つのモデル（KNWにおける表1のモデル5～8と表2のモデル4）の再分析、および競争選挙に限定した3つの追加分析を行う。

4.2. 再分析・追加分析の結果

まず、前節で再現した5つのモデルを再分析した結果を見ていきたい（表6のモデル6～10）。対象を競争選挙に限定しないモデル6～9は、1つ目の問題の修正、すなわち新しい権威主義体制が樹立された際には独立変数を0に置き換えるという修正を加えたうえで、表3のモデル1～4と同じ推定を行ったものである。いずれのモデルにおける独立変数の係数も、予想された方向にはっきりと統計的有意な傾向を持つことがわかる。モデル4では

権威主義体制下における選挙の短期・長期効果の再検討

統計的に有意ではなかった、すべての選挙を考慮した際のダミー変数による長期効果も、10%の有意水準ではあるものの、体制を崩壊しづらくする方向に働いていることが読み取れる(モデル9)。新しい体制には選挙の効果は引き継がれないと理論的に予想されるため、体制転換後の独立変数を0とするモデル6~9の推定結果が、はっきりと短期的な崩壊、長期的な存続の傾向を示すのは不思議ではないであろう。モデル10は、競争的な大統領選挙のみを考慮するモデル5を再分析したものである。その際、新体制が樹立された際には独立変数を0に置き換えることに加えて、競争選挙実施年ではなく競争選挙期間が分析対象になるよう修正を行った。修正の結果、大統領選挙からの経過期間の効果を適切に推定できるようになり、観察数もモデル5の546から1102に倍増している。このような修正を加えたモデル10の結果からは、やはり大統領選挙後には短期的に体制が崩壊しやすくなり、長期的には体制が存続しやすくなる傾向にあることが読み取れる。

つづいて、KNWでは推定されていない、競争選挙に対象を限定した3つの追加分析の結果を検討する。競争選挙期間を分析対象とすることによって、KNWでは不可能であった推定を行うことが可能になった。モデル11は、競争的な大統領選挙のみを考慮してダミー変数による独立変数を用いたモデルである。モデル12は、競争的なすべての選挙を考慮して崩壊関数による独立変数を用いたモデルである。そして、モデル13は、競争的なすべての選挙を考慮してダミー変数による独立変数を用いたモデルである。なお、3つのモデルに投入する統制変数および分析手法は、表2のモデル5と同一である。

まず、モデル11の結果を検討する。推定の結果から、選挙実施年であること(短期効果)

が統計的に有意に体制を崩壊しやすくする一方で、選挙実施5年以内であること(長期効果)は統計的に有意に体制を崩壊しづらくするとはいえなかった。つづいて、モデル12の推定結果を確認する。このモデルは、すべての競争選挙を対象とし、崩壊関数による選挙の短期・長期効果を検討したモデルである。大統領選挙だけでなく議会選挙を対象としたことで、モデル10と比較すると短期・長期効果の係数がそれぞれやや小さくなっている。このことは、大統領選挙が集合行為問題解決のためのフォーカル・ポイントとして機能しやすいという、KNWの主張に合致するものといえるかもしれない。とはいえ、選挙が短期・長期効果が統計的に有意に体制の崩壊確率を左右する傾向には変わりがない。モデル13は、すべての競争選挙を考慮して、2つのダミー変数で選挙の効果を測定したモデルである。モデル13からは、選挙実施年ダミー(短期効果)の係数は体制を崩壊しやすくする傾向があるものの、選挙実施5年以内ダミー(長期効果)の係数は統計的に有意なものではないことが読み取れる。

以上の再分析・追加分析より、KNWのコーディングが抱える2つの問題、すなわち、権威主義体制が崩壊したあとも、前の体制で実施した選挙の効果が残ると想定されている問題、競争的な大統領選挙のみを考慮した分析を行う際に、分析対象が競争選挙の実施年に限定される問題を修正したとしても、KNWの主張はおおむねデータによって支持されることが確かめられた。ただし、KNWのコーディングでは実施できなかった3つの追加分析から、競争選挙の長期的な効果が統計的に有意に見られるかどうかは、用いる測定の方法に依存することも示唆された。ダミー変数ではなく、崩壊関数を用いて選挙の長期効果を測定するときに、体制を崩壊しづらくする傾向

が読み取れた。KNW 自身も指摘していることであるかという課題を、この結果は提起して
 であるが (Knutsen, Nygård, and Wig 2017, いるといえよう。
 112)、選挙の長期的な効果をいかに測るべき

表 6 再分析・追加分析の結果

	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
	大統領	大統領	すべて	すべて	大統領 (競争)	大統領 (競争)	すべて (競争)	すべて (競争)
短期効果 (崩壊関数)	2.557*** (0.438)		2.236*** (0.396)		4.148*** (0.601)		3.453*** (0.598)	
長期効果 (崩壊関数)	-1.357*** (0.435)		-1.216*** (0.450)		-4.263*** (1.300)		-3.828*** (1.691)	
短期効果 (ダミー変数)	1.846*** (0.267)			1.602*** (0.229)		2.365*** (0.289)		1.870*** (0.240)
長期効果 (ダミー変数)		-0.597** (0.271)				-0.707 (0.644)		0.375 (1.064)
地域民主主義度	3.690*** (1.133)	3.756*** (1.138)	3.398*** (1.134)	3.431*** (1.138)	4.257*** (1.637)	4.186** (1.647)	4.169*** (1.253)	4.181*** (1.265)
一人当たり GDP	-0.744*** (0.170)	-0.749*** (0.170)	-0.754*** (0.168)	-0.752*** (0.169)	-0.044 (0.255)	-0.127 (0.254)	-0.596*** (0.201)	-0.636*** (0.204)
GDP成長率	-0.003 (0.012)	-0.003 (0.012)	-0.000 (0.012)	-0.000 (0.012)	-0.049** (0.021)	-0.049** (0.021)	-0.008 (0.016)	-0.009 (0.016)
軍隊規模	-0.315* (0.187)	-0.321* (0.187)	-0.332* (0.188)	-0.333* (0.189)	-0.674** (0.272)	-0.516* (0.277)	-0.135 (0.231)	-0.162 (0.231)
資源従属度	0.009 (0.008)	0.009 (0.009)	0.010 (0.008)	0.011 (0.008)	0.010 (0.012)	0.010 (0.012)	0.009 (0.012)	0.009 (0.012)
体制存続年数	-0.024 (0.019)	-0.024 (0.019)	-0.024 (0.020)	-0.023 (0.020)	-0.073 (0.051)	-0.081 (0.052)	-0.070 (0.043)	-0.065 (0.043)
体制存続年数^2	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.002 (0.002)	0.002 (0.002)	0.002 (0.002)	0.002 (0.002)
体制存続年数^3	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)
民主主義度	2.403*** (0.335)	2.427*** (0.336)	2.353*** (0.343)	2.350*** (0.345)				
定数	1.357 (1.399)	1.385 (1.397)	1.517 (1.377)	1.530 (1.383)	-1.688 (2.143)	-2.804 (2.125)	2.315 (1.939)	0.012 (1.883)
地域ダミー	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES
年代ダミー	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES
観察数	3649	3649	3649	3649	1102	1102	1601	1601
対数尤度	-499.370	-495.783	-500.176	-494.667	-236.192	-234.120	-343.795	-339.989
AIC	1044.740	1037.566	1046.353	1035.334	516.383	512.241	731.589	723.977

* 0.10 ** 0.05 *** 0.01 ()内は標準誤差

5. 結論

本稿の目的は、権威主義体制下の選挙が短期的には体制を崩壊させ、長期的には存続させるという主張の妥当性を再検討することであった。選挙の効果を経過期間によって条件づけることで、先行研究上の論争に一つの回答を示した KNW であったが、その変数のコーディングには 2 つの問題が見られた。第 1 の問題は、権威主義体制が崩壊したあとも、前の体制で実施した選挙の効果が残ると想定されていることであった。第 2 の問題は、競争選挙の効果のみを検討する分析において、選挙からの経過期間への着目がこの研究の要であるにもかかわらず、分析対象を選挙の実施年に限定してしまっていることであった。そこで、これらの問題に対処したうえで、再分析・追加分析を行った。分析の結果、KNW の当初の主張どおり、選挙は短期的には体制を崩壊しやすくする一方で、長期的には体制を存続しやすくする傾向があることがおおむね確かめられた。本稿は、権威主義体制下の選挙研究に大きく貢献した KNW のコーディングの修正と再分析・追加分析を通じて、権威主義体制下の選挙に関する実証的知見のさらなる蓄積に貢献するものである。

今後の研究の方向性として、検討すべき 2 つの課題を挙げる。第 1 に、競争的な選挙の長期効果に関する、実証的知見のさらなる蓄積である。KNW および本稿の分析結果から、

(注記)

- (1) あくまでも、与党が選挙に敗れる可能性があることにすぎず、選挙が公平に実施されていることを意味するわけではない。
- (2) KNW はウェブ上に公開している 65 ページにもおよぶ Online Appendix の中で、100 を超えるモデルによって推定結果の頑健性を

とりわけ競争的な選挙が長期的に体制存続に寄与するかどうかは、長期効果を崩壊関数とダミー変数のどちらで測定するかに左右されることがわかった。しかし、長期効果の操作化にはこの 2 つには限らない。たとえば、選挙の経験回数なども考えられるであろう(門屋・谷口 2018)。選挙の長期効果に関しては、理論的な知見の充実とは裏腹に、実証的知見が十分に積み上げられてきたとはいえず、さらなる研究が必要な状況にある。

第 2 に、選挙の効果を条件づけるべつの要素の検討である。KNW および本稿の分析結果によって明らかになったのは、平均的に見て、選挙は短期的に体制を不安定化させ、長期的には安定化させるということにすぎない。しかし、ある条件の下では、選挙直後であっても体制が崩壊しやすくないということは十分にありうる。そのように選挙の効果を条件づける要素となりうるのが、選挙結果である。KNW も、集合行為問題の解決を促す選挙の短期効果を論じる際に、選挙の結果によって与党の弱さが露呈するというメカニズムに言及している(Knutsen, Nygård, and Wig 2017, 107)。さらに、著者の一人は、独立変数として位置づけた選挙結果が、選挙後のクーデタの発生確率に及ぼす影響を分析した論文を出版している(Wig and Rød 2016)。このように、KNW もその理論的重要性を示唆する選挙結果に応じて、選挙の短期・長期効果に変化が見られるのかを検討する余地があろう。

をテストしている。

- (3) KNW は「すべて (all)」という表現を用いているが、その対象は国政レベルの大統領選挙と議会選挙に限定されている。
- (4) KNW では明示されていないものの、「2 つ以上の政党が合法であったか?」(nelda4) が yes である選挙を競争選挙とみなしてい

- ると考えられる (Hyde and Marinov 2021, 7)。
- (5) 議院内閣制下で首相が強力な権威主義体制も当然あり得るが、この分析では射程外となってしまう。
- (6) 具体的には、KNW の表 1 のモデル 5~8、表 2 のモデル 4 を再現する。なお、KNW が競争選挙を対象を限定した分析は、表 2 のモデル 4 のみである。
- (7) 4 つのモデルの違いは、考慮される選挙 (大統領選挙のみ、すべての選挙) と、以下に述べる独立変数 (崩壊関数、ダミー) とにある。
- (8) なお、KNW は、1 と 8 以外の値を半減期としても推定の結果が大きく変わらないことを Online Appendix に示している。そのため、半減期が 1 と 8 であったがゆえに選挙の短期・長期効果の係数が統計的に有意であるというわけではない。
- (9) ただし、すでに述べたように、競争的な大統領選挙のみを考慮するモデルでは、民主主義度は統制されていない。
- (10) ただし、報告された観察数に関して、KNW の方が本稿よりも多くなっている。本稿では、分析から除外された観察の数を観察数に算入しなかったためである。除外された観察数を足すと KNW が報告する観察数と同一になる。
- (11) 選挙実施 5 年以内ダミーによって長期的効果を測る場合には、体制崩壊後であれ 5 年間は選挙の効果が減少せずに残ることになる。
- (12) 大統領選挙のみを考慮するモデルであれば、大統領選挙が再び実施されるまで効果は残るのである。
- (13) ただし、なぜか崩壊関数による短期効果に限り、軍政に移行した以降は欠損値になっている。KNW では、マダガスカル以外の国についても、崩壊関数による短期効果に

ついては、新体制が樹立されると欠損値になっている。なお、ダミー変数による短期効果は、選挙実施年のみ 1 となるため、体制転換の有無にかかわらず翌年に残ることはない。

- (14) なお、選挙の効果は消失すると想定するため、0 を割り当てることが理論的に妥当だと考えられるが、0 の代わりに欠損値を割り当てた場合にも、表 6 で示す再分析・追加分析の推定結果は大きく変わらなかった。
- (15) KNW は、競争的な大統領選挙のみで、崩壊関数を用いた独立変数という組み合わせでの推定結果しか示していないものの、もちろん、すべての選挙や、ダミー変数を用いた独立変数による推定を行うことも理屈のうえでは可能である。しかし、後述する問題により、データセットを修正しない限り KNW の示した組み合わせでしか推定できなくなっている

(参考文献)

- Blaydes, Lisa. 2010. *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*. Cambridge University Press.
- Boix, Carles, and Milan W. Svobik. 2013. "The Foundations of Limited Authoritarian Government: Institutions, Commitment, and Power-Sharing in Dictatorships." *Journal of Politics* 75 (2): 300-316.
- Brancati, Dawn. 2014. "Democratic Authoritarianism: Origins and Effects." *Annual Review of Political Science* 17 (1): 313-26.
- Brown, Stephen. 2001. "Authoritarian Leaders and Multiparty Elections in Africa: How Foreign Donors Help to Keep Kenya's Daniel

- Arap Moi in Power.” *Third World Quarterly* 22 (5): 725-39.
- Brownlee, Jason. 2007. *Authoritarianism in an Age of Democratization*. Cambridge University Press.
- Bunce, Valerie J., and Sharon L. Wolchik. 2006. “Favorable Conditions and Electoral Revolutions.” *Journal of Democracy* 17 (4): 5-18.
- Cederman, Lars-Erik, Kristian S. Gleditsch, and Simon Hug. 2013. “Elections and Ethnic Civil War.” *Comparative Political Studies* 46 (3): 387-417.
- Cheibub, José A., and Jude C. Hays. 2017. “Elections and Civil War in Africa.” *Political Science Research and Methods* 5 (1): 81-102.
- Donno, Daniela, Kelly Morrison, and Burcu Savun. 2021. “Not All Elections Are Created Equal: Election Quality and Civil Conflict.” *Journal of Politics* (Ahead of Print).
- Gandhi, Jennifer. 2008. *Political Institutions under Dictatorship*. Cambridge University Press.
- Gandhi, Jennifer, and Ellen Lust-Okar. 2009. “Elections Under Authoritarianism.” *Annual Review of Political Science* 12 (1): 403-22.
- Gandhi, Jennifer, and Adam Przeworski. 2007. “Authoritarian Institutions and the Survival of Autocrats.” *Comparative Political Studies* 40 (11): 1279-1301.
- Gates, Scott, Håvard Hegre, Mark P. Jones, and Håvard Strand. 2006. “Institutional Inconsistency and Political Instability: Polity Duration, 1800–2000.” *American Journal of Political Science* 50 (4): 893-908.
- Geddes, Barbara. 2005. “Why Parties and Elections in Authoritarian Regimes?” In *Annual Meeting of the American Political Science Association*, 1-30.
- Geddes, Barbara, Joseph Wright, and Erica Frantz. 2014. “Autocratic Breakdown and Regime Transitions: A New Data Set.” *Perspectives on Politics* 12 (2): 313-31.
- Goldstone, Jack A., Robert H. Bates, David L. Epstein, Ted R. Gurr, Michael B. Lustik, Monty G. Marshall, Jay Ulfelder, and Mark Woodward. 2010. “A Global Model for Forecasting Political Instability.” *American Journal of Political Science* 54 (1): 190-208.
- Harish, S. P., and Andrew T. Little. 2017. “The Political Violence Cycle.” *American Political Science Review* 111 (2): 237-55.
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. University of Oklahoma Press.
- Hyde, Susan D., and Nikolay Marinov. 2012. “Which Elections Can Be Lost?” *Political Analysis* 20 (2): 191-210.
- . 2021. “NELDA 6.0: National Elections across Democracy and Autocracy Dataset Codebook for Version 6.”
- Joseph, Richard. 1997. “Democratization in Africa after 1989: Comparative and Theoretical Perspectives.” *Comparative Politics* 29 (3): 363-82.
- Knutsen, Carl H., and Håvard M. Nygård. 2015. “Institutional Characteristics and Regime Survival: Why Are Semi-Democracies Less Durable Than Autocracies and Democracies?” *American Journal of Political Science* 59 (3): 656-70.

- Knutsen, Carl H., Håvard M. Nygård, and Tore Wig. 2017. "Autocratic Elections: Stabilizing Tool or Force for Change?" *World Politics* 69 (1): 98-143.
- Kuntz, Philipp, and Mark R. Thompson. 2009. "More than Just the Final Straw: Stolen Elections as Revolutionary Triggers." *Comparative Politics* 41 (3): 253-72.
- Lust-Okar, Ellen. 2005. *Structuring Conflict in the Arab World*. Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz. 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*. Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz, and Ruth Kricheli. 2010. "Political Order and One-Party Rule." *Annual Review of Political Science* 13 (1): 123-43.
- Miller, Michael K. 2020. "The Strategic Origins of Electoral Authoritarianism." *British Journal of Political Science* 50 (1): 17-44.
- Pop-Eleches, Grigore, and Graeme B. Robertson. 2015. "Information, Elections, and Political Change." *Comparative Politics* 47 (4): 459-95.
- Rozenas, Arturas. 2016. "Office Insecurity and Electoral Manipulation." *Journal of Politics* 78 (1): 232-48.
- Schedler, Andreas. 2013. *The Politics of Uncertainty: Sustaining and Subverting Electoral Authoritarianism*. Oxford University Press.
- Simpser, Alberto. 2013. *Why Governments and Parties Manipulate Elections: Theory, Practice, and Implications*. Cambridge University Press.
- Svolik, Milan W. 2012. *The Politics of Authoritarian Rule*. Cambridge University Press.
- Tucker, Joshua A. 2007. "Enough! Electoral Fraud, Collective Action Problems, and Post-Communist Colored Revolutions." *Perspectives on Politics* 5 (3): 535-51.
- Wig, Tore, and Espen G. Rød. 2016. "Cues to Coup Plotters: Elections as Coup Triggers in Dictatorships." *Journal of Conflict Resolution* 60 (5): 787-812.
- 門屋寿・谷口友季子 (2019) 「権威主義体制下における選挙と大衆蜂起の発生—大衆蜂起の短期的促進と長期的抑制—」『比較政治研究』5号、pp. 1-18。